

【出生】 令和2年度
 年間出生数： 64人
 養育医療申請児数： 6人
 低出生体重児数： 9人

【医療機関】
 *「発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト」(沖縄県発達障害者支援センター)

【乳幼児健康診査】 令和2年度

| R2 | 年間実施回数 | 精神発達障害有所見率 | 保健相談要経過観察率 | スクリーニング |
|-----|--------|------------|------------|--|
| 乳児 | 12 | 0.8% | 1.6% | 問診スクリーニング(小児保健協会受信票) 医師判断/心理士判断/保健師判断 保護者の訴え/会場での観察/課題の実施 |
| 1歳児 | 6 | 0.0% | 31.3% | |
| 3歳児 | 6 | 1.0% | 10.0% | |

【未受診者対策】
 電話：はがきでの再通知
 【市町村独自の取り組み】

【子育て支援サービス】
 ◆子育て支援センター：
 一般型 1ヶ所
 連携型 1ヶ所
 気になる子のフォローの場としての利用：あり
 <その他子育て支援サービス>
 【個別発達相談】 令和2年度
 年間回数： 23件/年 延べ 6件/年
 担当職種： 臨床心理士

【親の会等】
 にじの会
 *「発達障がい者に関する親の会・当事者団体等リスト」(沖縄県発達障害者支援センター) 参照

【療育グループ】

| | |
|---------|--|
| グループ名 | |
| 対象児(年齢) | |
| 開催日時 | |
| 定員 | |
| 実施場所 | |
| スタッフ体制 | |

【健診事後フォロー教室】

| | |
|---------|--------------------------------|
| グループ名 | いるかクラブ |
| 対象児(年齢) | 就学前までの乳幼児 |
| 開催日時 | R2年度 年間8回(6,9,10,11,12,1,2,3月) |
| 定員 | 7組 |
| 実施場所 | 保健福祉センター |
| スタッフ体制 | 臨床心理士1人、言語療法士1人、保健師2人、保育士3人 |

【移行支援】

【移行支援】

【相談支援事業所】 指定障害児相談支援事業所 3ヶ所
 【療育の利用にあたり必要な手続き】 医師の診断書：求めている(児童は状態の変化が大きくみられる為) 診断書以外：障害者手帳(療育・精神)
 【自治体の実施する取り組みや研修】 発達障害児の療育については、それぞれの事業所の工夫に任せている

| 児童福祉法による障害児通所支援 | | | | それ以外の通所支援 | | |
|-----------------|-----------|----------|------|-----------|-----|--|
| 児童発達支援 | 医療型児童発達支援 | 保育所等訪問支援 | 親子通園 | 単独通園 | その他 | |
| 0ヶ所 | 0ヶ所 | 0ヶ所 | 0ヶ所 | 0ヶ所 | 0ヶ所 | |

【気になる子がいた場合に紹介できる支援機関】あり
 主な機関名：中部療育センター、琉球病院
 【幼児教育・保育施設での独自の取り組み】
 【療育機関と保育所・園の併用利用】
 ①公立 3人 ②認可 2人
 ③小規模認可園 人
 ④認定こども園 人
 ⑤認可外 人 ⑥幼稚園 2人

【保育所】 ※ () 内は療育機関を併用している児の数

| 公立 | 認可 | 小規模認可 | 認可外 | 認定こども園 | 自治体独自の指定園 |
|-----|-----|-------|-----|--------|-----------|
| 3ヶ所 | 2ヶ所 | 2ヶ所 | 2ヶ所 | 0ヶ所 | 0ヶ所 |

【障害児保育】
 実施園数： 2ヶ所
 実施人数： 2人
 <必要な手続き>
 医師の診断書：求める場合がある。(集団での保育や専門的な医療行為の必要性の確認)
 診断書以外：障害者手帳(療育・精神)
 【通常保育の中の気になる子を把握する仕組み】
 保育所巡回
 【気になる子がいた場合に紹介できる支援・機関】
 中部療育センター、琉球病院

【施設支援・巡回支援】
 市町村で独自に予算を立てている(保育所巡回相談)
 <対象施設>
 公立保育所/認可保育園
 <必要な手続き>
 施設からの希望/施設職員からの希望/保護者からの希望/定期巡回
 <対応職種>
 臨床心理士1人、保健師1人

【自治体の実施する取り組みや研修】
 【認可外保育園の気になる子を把握する取り組み】
 <認可外保育施設の発達障害に関する研修>

【障害児保育から幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
 保幼連絡会

【保育園での気になる子を幼稚園や小学校へ繋げる取り組み】
 保幼連絡会

【就園・就学】

【放課後児童クラブ】 令和2年度
 補助金交付対象児童数： 3ヶ所
 障害児受入学童数： 2ヶ所
 「障害児受入推進事業」実施学童数： 2ヶ所
 「障害児受入強化推進事業」実施学童数： 0ヶ所

保健師の意見書による個別支援(訪問、電話相談等)

【障害者相談支援事業】
●委託相談事業所 (1ヶ所)
恩納村社会福祉協議会

●基幹相談支援センター
設置・検討中

【巡回支援専門員整備事業】
実施の予定はない

【発達障害児者及び家族等支援事業】
実施の予定はない

【児童支援・保護者支援・教師支援に向けた取り組み】

・ソーシャルスキルトレーニング (SST) :
現時点では、必要性を特に感じていない (保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) 等に課題がある (教育)

・ペアレント・トレーニング:
現時点では、必要性を特に感じていない (保健保育)
必要性を感じていて、具体的な取り組みを検討している (福祉)
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) 等に課題がある (教育)

・ペアレントプログラム:
現在すでに実施している (直営) (保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) 等に課題がある (教育)

・ティーチヤーズ・トレーニング:
現時点では、必要性を特に感じていない (保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) 等に課題がある (教育)

・ペアレントメンター:
現時点では、必要性を特に感じていない (保健保育/福祉)
必要性を感じているが、運営面 (予算、人材等) 等に課題がある (教育)

・ピアサポーター (福祉のみ) :
現時点では、必要性を特に感じていない

【各機関の相互連携】
発達支援に関する行政内での連携会議等

Table with 2 columns: 名称, 頻度. Rows include 参加部署等 and 検討内容.

【発達障害に関する窓口の周知方法】
特に周知していない

【発達障害の相談対応】

【災害時支援に関する今後の取り組みや課題】
支援が必要な方の抽出を行い、個別計画を作成することが課題である。

【新型コロナウイルス感染症対策に関する発達障害児の支援】

【高齢期の発達障害児支援に関する取り組みや課題】

【独自事業や取り組み】

【発達障害児者支援への取り組み状況や課題】

【幼稚園入園時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> スクリーニング検査実施/幼児教育・保育施設からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係課からの情報提供/就学相談会

【幼稚園】
【特別な支援を要する幼児】 (令和2年度)
自闭症・情緒障害児: 0人
言語障害児: 0人
知的障害児: 0人
【加配支援員について】 (令和2年度)
配置: あり (総数: 4人)
配置園数: 4園
支援対象園児数: 6人
採用基準: なし
配置基準: あり
【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
幼児数: 17人
特別支援学校: 0人 通級指導: 11人
特別支援学級: 6人 通常級のみ: 0人
工夫や課題: ・保護者との連携 (相互理解、制度等情報) ・専門家の活用 (医師、臨床心理士、特別支援学校教諭、特別支援教育コーディネーター等)
診断書の提出: 求めている (客観性と信頼性を担保するため)
【個別の教育支援計画・指導計画について】
支援員等の関わりのある子は、作成している

【加配支援員向け研修会について】 (令和2年度)
あり
【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題: 保護者との連携

【幼稚園で気になる子の引き継ぎについて】
委員会主催で情報交換の場を設けている/担当者同士で引き継ぐよう文書等で促している/支援ファイル (新サポートノートえいぶる 等) の利用を推進している

【小学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> 就学時健診でスクリーニング/幼児教育・保育施設からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係課からの情報提供/就学相談会

【小学校】
【特別支援学級】 (令和2年度)
自闭症・情緒障害学級: 4
言語障害学級: 0
知的障害学級: 6
【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自闭症対象: 0
注意欠陥多動性障害対象: 0
学習障害対象: 0
言語障害対象: 5
情緒障害対象: 0
【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置: あり (総数: 9人)
配置校数: 5校
支援対象児童数: 86人
採用基準: なし
配置基準: あり
【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
児童数: 33人
特別支援学校: 1人 通級指導: 10人
特別支援学級: 17人 通常級のみ: 5人
工夫や課題: ・保護者との連携 (相互理解、制度等情報) ・専門家の活用 (医師、臨床心理士、特別支援学校教諭、特別支援教育コーディネーター等)
診断書の提出: 求める場合がある (客観性と信頼性の担保のため)
【個別の教育支援計画・指導計画について】
支援員等の関わりのある子は、作成している
【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題: 保護者の理解を得て、適切な教育環境を整えること

【小学校で気になる子の引き継ぎについて】
委員会主催で情報交換の場を設けている

【中学校入学時に発達障害の子どもを把握する取り組み】
<状況> ほぼ把握している
<把握方法> 小学校からの引継ぎ/保護者からの事前相談/関係者からの情報提供

【中学校】
【特別支援学級】 (令和2年度)
自闭症・情緒障害学級: 2
言語障害学級: 0
知的障害学級: 2
【通級指導教室学級総数】 (令和2年度)
自闭症対象: 0
注意欠陥多動性障害対象: 0
学習障害対象: 0
言語障害対象: 0
情緒障害対象: 0
【加配支援員等について】 (令和2年度)
配置: あり (総数: 3人)
配置校数: 1校
支援対象児童数: 39人
採用基準: なし
配置基準: なし
【就学相談 (就学支援) について】 (令和2年度)
生徒数: 15人
特別支援学校: 1人 通級指導: 0人
特別支援学級: 4人 通常級のみ: 10人
工夫や課題: ・保護者との連携 (相互理解、制度等情報) ・専門家の活用 (医師、臨床心理士、特別支援学校教諭、特別支援教育コーディネーター等)
診断書の提出: 求める場合がある (客観性と信頼性の担保のため)
【個別の教育支援計画・指導計画について】
ヘルパー等の支援対象生徒については、作成している
【不登校の児童】
把握している
取り組みや課題: 「チャレンジ登校」として、本人の意思を尊重しながら家庭との連携等で担任等が支援を行っている。

【加配支援員等向け研修会について】 (令和2年度)
あり

【中学校卒業後の引き継ぎについて】
●高等学校: 個別の教育支援計画を引き継ぐよう助言している/その他 (進学先と行っている)
●高校以外の進路先 (就労支援も含む) : その他 (全員進学している)

高等学校・特別支援学校・就労 等

【成人の発達障害者に対する支援】
【発達障害者の可能性が疑われる (未診断) の方への対応】
現状そのような相談や話が上がって来ていないが、家族を交えての相談を行い、病院等に受診を促し、関係機関に繋げる。
【就労機関に繋ぐ際の工夫点や課題】

【自治体で行っている特別支援教育に関する研修会について】
研修会/対象/年間回数/形態
特別支援教育支援員研修会/特別支援教育支援員/2/定例

特別支援教育コーディネーター研修会/特別支援教育コーディネーター/3/定例

保幼小情報交換会/保幼小担当/1/定例

【市町村独自巡回支援】

行っていない
利用する事業や制度:

対応している職種 (人数):

支援対象となる職種:

支援の対象者と内容:

必要な手続き:

【教育研究所や青少年センター等市町村独自の機関との連携について】
なし

【公立学校以外の通学児童の把握及び支援】
行っている (転居してきた際に、住民課窓口と連携して、教育委員会窓口にも案内等を行っている。)

【特別支援教育を進めるにあたり市町村独自で取り組んでいること】
特別支援教育支援員 (幼小中) の配置、幼稚園補助員の配置、ことばの巡回指導員の配置

【特別支援教育に関する説明会の対象者と時期、目的、内容】
4月: 特別支援教育コーディネーター研修会、進路説明
4月: 特別支援教育支援員研修会、仕事内容等説明
10月: 就学児検診 保護者対象

【発達障害に関する高校受験の配慮事例】
なし